

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年11月13日  
【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)  
【会社名】 東洋証券株式会社  
【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 畠 勝 彰  
【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号  
【電話番号】 03(5117)1040(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号  
【電話番号】 03(5117)1040(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 本 誠  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
松戸五香支店  
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)  
横浜支店  
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)  
名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)  
広島支店  
(広島県広島市中区中町7番32号)  
山口支店  
(山口県山口市中市町1番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	6,058 (2,800)	5,666 (2,742)	13,388
純営業収益 (百万円)	5,957	5,577	13,178
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	48	205	976
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	305 (341)	431 (235)	681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	271	1,288	1,040
純資産額 (百万円)	32,054	31,660	33,350
総資産額 (百万円)	69,023	66,208	72,839
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	3.49 (3.89)	4.95 (2.70)	7.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	7.69
自己資本比率 (%)	46.2	47.5	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,819	2,492	3,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	790	1,011	248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,758	441	1,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,053	22,823	25,004

(注) 1 ( )内は第2四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値であります。

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の第90期第2四半期連結累計期間及び第91期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策により、企業収益や設備投資等の持ち直しの動きが見受けられるものの、欧州債務問題や世界景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、リスクを回避する動きが強まり、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、日本・米国・欧州による金融緩和等から戻りを試す場面もありましたが、世界景気の先行きに対する不透明感から軟調な展開となり、9月末の日経平均株価は8,870円16銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、欧州債務問題が過度に意識され主要株価指数であるダウ工業株30種平均は6月4日には12,035.09米ドルと下落しましたが、7月以降は事前予想業績を上回る米国企業の決算発表があったことや金融緩和政策等の影響により高水準に転じ、9月14日には13,653.24米ドルの高値を付け、9月末は13,437.13米ドルで取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感に加え日本国内株式市場と同様に世界経済の不透明感により主要株価指数であるハンセン指数は、6月4日には18,056.40ポイントまで下落後、低水準で推移しましたが、金融緩和政策等の影響から9月上旬より反転し、9月末は20,840.38ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は56億66百万円（前年同四半期比93.5%）、経常損失は2億5百万円（前年同四半期の経常損失は48百万円）、四半期純損失は4億31百万円（前年同四半期の四半期純損失は3億5百万円）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	委託手数料	1,599	0	9	-	1,609
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	3	-	-	6
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	2	1,339	-	1,341
	その他の受入手数料	76	2	857	107	1,044
	計	1,678	9	2,206	107	4,001
当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	委託手数料	1,177	2	19	-	1,200
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	61	7	-	-	68
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	1	998	-	1,001
	その他の受入手数料	65	1	550	98	716
	計	1,306	13	1,568	98	2,987

受入手数料の合計は29億87百万円（前年同四半期比74.6%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は1兆1,267億円（前年同四半期比83.4%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は3,833億円（前年同四半期比82.4%）、外国株式委託売買代金は272億円（前年同四半期比50.0%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は11億77百万円（前年同四半期比73.6%）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により68百万円（前年同四半期比1,144.1%）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が375億円（前年同四半期比63.7%）に減少したため10億1百万円（前年同四半期比74.6%）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,540億円（前年同四半期比66.5%）に減少したため7億16百万円（前年同四半期比68.5%）になりました。

トレーディング損益

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	92	46	46	186	2	189
債券等	946	2	943	575	77	653
その他	885	0	885	1,704	0	1,704
計	1,924	49	1,875	2,465	81	2,546

トレーディング損益は株券等が1億89百万円(前年同四半期比410.0%)、債券等が6億53百万円(前年同四半期比69.2%)、その他が17億4百万円(前年同四半期比192.4%)で合計25億46百万円(前年同四半期比135.7%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が94億円(前年同四半期比74.3%)に減少したため1億47百万円(前年同四半期比82.9%)になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が50億円(前年同四半期比83.5%)に減少したため88百万円(前年同四半期比87.8%)になりました。この結果、差引金融収支は58百万円(前年同四半期比76.5%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が8億47百万円(前年同四半期比91.2%)、人件費が30億54百万円(前年同四半期比98.1%)、不動産関係費が9億18百万円(前年同四半期比96.1%)、事務費が6億68百万円(前年同四半期比96.5%)、減価償却費が3億46百万円(前年同四半期比86.8%)等により合計で59億77百万円(前年同四半期比95.9%)になりました。

営業外損益

営業外収益は2億11百万円(前年同四半期比90.9%)、営業外費用は16百万円(前年同四半期比248.2%)で差引損益は1億95百万円(前年同四半期比86.3%)になりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益40百万円及び金融商品取引責任準備金戻入30百万円により70百万円(前年同四半期比43.0%)、特別損失は投資有価証券評価損により2億64百万円(前年同四半期比69.3%)で差引損益は1億93百万円の損失(前年同四半期の特別損益は2億17百万円の損失)になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は662億8百万円と前連結会計年度末に比べ66億30百万円の減少になりました。主な要因は、立替金が9億72百万円増加したものの、商品有価証券等が28億2百万円、現金・預金が23億41百万円、顧客分別金信託が11億59百万円及び信用取引貸付金が6億85百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は345億47百万円と前連結会計年度末に比べ49億41百万円の減少になりました。主な要因は、約定見返勘定が31億5百万円、信用取引借入金が7億55百万円及び信用取引貸証券受入金が6億38百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は316億60百万円と前連結会計年度末に比べ16億89百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が8億66百万円及びその他有価証券評価差額金が7億70百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は228億23百万円と前年同四半期末に比べ2億30百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億92百万円の支出となり、前年同四半期に比べ43億11百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比17億55百万円、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比17億43百万円及び為替差損益が前年同四半期比8億13百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億11百万円の支出となり、前年同四半期に比べ18億1百万円の減少になりました。主な要因は、定期預金の預入及び払戻が純額で前年同四半期比10億67百万円減少及び投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比7億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億41百万円の支出となり、前年同四半期に比べ22億円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比20億円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、四半期連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、貸倒引当金を3億79百万円計上しております。

#### 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と株価の決定が困難である未上場株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、保有株式の時価の下落等の理由により3億11百万円の減損を計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部または一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在、繰延税金資産を16百万円計上しております。

#### 年金給付費用

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度における従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出する死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。また、割引率は連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当第2四半期連結累計期間は退職給付費用を2億30百万円、退職給付引当金を3億36百万円計上しております。

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、投資信託や外国債券の販売に注力することにより預り資産残高を増やし、ストックからの安定的収益が確保できるよう収益構造の改革に取り組んでおります。

#### (10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、信用取引負債の減少等により24億92百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが、投資有価証券の取得による支出等により10億11百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払い等により4億41百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ21億81百万円減少しましたが、228億23百万円の残高があり、十分に流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亞洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理を最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、投資・金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、地域及び社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、第四次中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」（平成24年度～平成28年度）を策定し、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

当社グループとしては、他社との差別化により競争優位を確立し、また、市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革によりビジネスモデルの再構築を図り、信頼され質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

上記事項を実現するための重点課題として、リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、店舗・インターネットチャネルそれぞれにおける収益モデル改革、不動産費等のコスト削減の徹底、営業力強化・業務活性化に向けた人事制度・人材活用改革を柱とし、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	91,355,253	91,355,253	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月27日
新株予約権の数(個)	560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000 (新株予約権1個につき1,000株)(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月31日～ 平成54年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110 資本組入額 55
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (ロ) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
- (ハ) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (ニ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (ホ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	91,355,253	-	13,494	-	9,650

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社J B I Sホールディングス	東京都江東区福住2丁目5-4	6,860	7.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,449	5.96
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-10	3,165	3.46
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,120	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,094	2.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,597	1.74
東洋証券従業員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目7-1	1,498	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,480	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	1.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,090	1.19
計	-	27,653	30.27

- (注) 1 当社は自己株式4,353,753株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.76%)を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。
- 2 住友生命保険相互会社から平成17年8月12日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年7月31日現在で6,078千株(株式保有割合6.65%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認のできない部分については上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,353,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,368,000	86,368	同上
単元未満株式	普通株式 634,253	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	91,355,253	-	-
総株主の議決権	-	86,368	-

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	4,353,000	-	4,353,000	4.76
計	-	4,353,000	-	4,353,000	4.76

(注) 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

### 3【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	委託手数料	1,421	0	9	-	1,431
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	3	-	-	6
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	2	1,339	-	1,341
	その他の受入手数料	76	2	857	90	1,027
	計	1,500	9	2,206	90	3,806
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	委託手数料	1,091	2	19	-	1,114
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	61	7	-	-	68
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	1	998	-	1,001
	その他の受入手数料	65	1	550	90	707
	計	1,220	13	1,568	90	2,892

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	92	46	46	186	2	188
債券等	946	2	943	575	77	653
その他	885	0	885	1,704	0	1,704
計	1,924	49	1,875	2,465	81	2,546

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		31,601	31,109
補充的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	124	195
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	140	110
	一般貸倒引当金(百万円)	5	2
	計(百万円) (B)	271	308
控除資産(百万円) (C)		9,020	8,232
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,852	23,185
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	645	869
	取引先リスク相当額(百万円)	453	366
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,925	2,884
	計(百万円) (E)	4,024	4,119
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		567.8	562.7

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第2四半期累計期間996百万円、当第2四半期累計期間1,119百万円、月末最大額は前第2四半期累計期間1,231百万円、当第2四半期累計期間1,364百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第2四半期累計期間513百万円、当第2四半期累計期間400百万円、月末最大額は前第2四半期累計期間548百万円、当第2四半期累計期間430百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況  
株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	2,615,605	519,704	100,041	72,210	2,715,646	591,914
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	1,887,576	410,640	3,506	10,116	1,891,083	420,757

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	247	33,739	33,986
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	837	25,490	26,328

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	5,193	2,008	7,201
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	7,922	3,996	11,918

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	141	410,746	3,714	2,353,995	2,768,596
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	28	168,840	1,788	4,323,447	4,494,103

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	-	24,415,271	-	272,484	24,687,755
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	-	27,341,724	-	340,117	27,681,842

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みません。

株券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	25	16
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	2,623	2,759



債券

期別	区分	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	国債	4,156	156
	地方債	2,760	330
	特殊債	-	-
	社債	1,445	1,145
	外国債券	-	19,110
	合計	8,361	20,741
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	国債	3,197	377
	地方債	3,110	330
	特殊債	-	-
	社債	2,025	1,725
	外国債券	-	22,952
	合計	8,332	25,384

受益証券

期別	引受高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	-	235,929
当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	-	174,128

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第83条の3により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	1 28,268	1 25,926
預託金	15,490	14,330
顧客分別金信託	15,313	14,154
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	1 5,599	1 2,829
商品有価証券等	5,589	2,786
デリバティブ取引	10	43
信用取引資産	9,454	8,673
信用取引貸付金	8,294	7,608
信用取引借証券担保金	1,160	1,065
立替金	976	1,948
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	33	30
未収収益	366	395
その他の商品	527	419
その他の流動資産	218	153
貸倒引当金	2	2
流動資産計	62,534	56,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 420	1 420
器具備品(純額)	331	303
土地	686	686
リース資産（純額）	18	21
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,069	842
ソフトウェア仮勘定	204	391
その他	108	109
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,086	1 4,880
その他の関係会社有価証券	117	35
長期差入保証金	2,020	1,953
その他	614	631
貸倒引当金	374	376
固定資産計	10,304	9,899
資産合計	72,839	66,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3	60
デリバティブ取引	3	60
約定見返勘定	3,136	30
信用取引負債	7,082	5,688
信用取引借入金	4,749	3,994
信用取引貸証券受入金	2,333	1,694
預り金	12,509	12,858
顧客からの預り金	11,781	11,260
募集等受入金	63	22
その他の預り金	665	1,576
受入保証金	2,435	1,956
短期借入金	11,850	11,850
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	10	10
未払法人税等	82	62
繰延税金負債	75	56
賞与引当金	506	288
役員賞与引当金	16	-
その他の流動負債	658	561
流動負債計	38,667	33,723
<b>固定負債</b>		
リース債務	16	17
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	274	336
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	169	169
その他の固定負債	214	185
固定負債計	680	713
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	140	110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	39,488	34,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,044	11,178
自己株式	1,157	1,157
株主資本合計	34,032	33,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	625
為替換算調整勘定	989	1,075
その他の包括利益累計額合計	844	1,701
新株予約権	161	195
純資産合計	33,350	31,660
負債・純資産合計	72,839	66,208

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,001	2,987
委託手数料	1,609	1,200
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6	68
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,341	1,001
その他の受入手数料	1,044	716
トレーディング損益	1,875	2,546
金融収益	177	147
その他の営業収益	3	15
営業収益計	6,058	5,666
<b>金融費用</b>	101	88
純営業収益	5,957	5,577
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	928	847
人件費	3,111	3,054
不動産関係費	955	918
事務費	691	668
減価償却費	399	346
租税公課	59	55
貸倒引当金繰入れ	-	1
その他	85	85
販売費・一般管理費計	6,231	5,977
営業損失( )	274	400
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	81	82
投資有価証券配当金	96	92
その他	53	35
営業外収益計	232	211
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	1	7
売買差損金	0	0
その他	4	8
営業外費用計	6	16
経常損失( )	48	205

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	25	40
退職給付制度改定益	119	-
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	163	70
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	-
投資有価証券評価損	377	264
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失計	381	264
税金等調整前四半期純損失( )	266	399
法人税、住民税及び事業税	45	32
法人税等調整額	6	-
法人税等合計	39	32
少数株主損益調整前四半期純損失( )	305	431
四半期純損失( )	305	431
少数株主損益調整前四半期純損失( )	305	431
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	159	770
為替換算調整勘定	125	86
その他の包括利益合計	34	856
<b>四半期包括利益</b>	<b>271</b>	<b>1,288</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	1,288
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,867	1,445
委託手数料	767	554
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	58
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	608	485
その他の受入手数料	490	347
トレーディング損益	808	1,210
金融収益	86	72
その他の営業収益	37	14
<b>営業収益計</b>	<b>2,800</b>	<b>2,742</b>
<b>金融費用</b>	<b>51</b>	<b>44</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,749</b>	<b>2,697</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	478	431
人件費	1,549	1,510
不動産関係費	484	449
事務費	347	335
減価償却費	199	172
租税公課	29	27
貸倒引当金繰入れ	-	1
その他	40	39
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>3,128</b>	<b>2,968</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>379</b>	<b>270</b>
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	40	41
投資有価証券配当金	6	5
その他	32	28
<b>営業外収益計</b>	<b>79</b>	<b>75</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	0	7
売買差損金	0	0
その他	2	5
<b>営業外費用計</b>	<b>4</b>	<b>13</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>303</b>	<b>208</b>



(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	25	40
特別利益計	26	40
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	-
投資有価証券評価損	30	44
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失計	35	44
税金等調整前四半期純損失( )	311	212
法人税、住民税及び事業税	29	23
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	29	23
少数株主損益調整前四半期純損失( )	341	235
四半期純損失( )	341	235
少数株主損益調整前四半期純損失( )	341	235
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	94	412
為替換算調整勘定	80	31
その他の包括利益合計	174	444
<b>四半期包括利益</b>	<b>515</b>	<b>679</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515	679
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	266	399
減価償却費	399	346
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	1
賞与引当金の増減額( は減少)	51	233
退職給付引当金の増減額( は減少)	58	61
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	17	30
投資有価証券評価損益( は益)	377	264
ゴルフ会員権評価損	0	-
有形固定資産売却損益( は益)	1	0
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損益( は益)	25	40
受取利息及び受取配当金	130	131
支払利息	57	56
為替差損益( は益)	891	1,705
顧客分別金信託の増減額( は増加)	524	1,122
トレーディング商品の増減額	506	2,826
信用取引資産の増減額( は増加)	2,536	780
信用取引負債の増減額( は減少)	2,010	1,394
立替金及び預り金の増減額	1,151	591
営業貸付金の増減額( は増加)	3	2
その他の商品の増減額( は増加)	54	76
その他	681	3,539
小計	1,815	2,518
利息及び配当金の受取額	130	124
利息の支払額	57	56
法人税等の支払額	69	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819	2,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,681	130
定期預金の払戻による収入	2,766	147
投資有価証券の取得による支出	40	821
投資有価証券の売却による収入	125	41
関係会社株式の取得による支出	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	403	334
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	0
その他の収入	14	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	1,011

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	-
自己株式の純増減額（は増加）	20	0
配当金の支払額	262	435
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758	441
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	1,763
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,350	2,181
現金及び現金同等物の期首残高	17,703	25,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,053	22,823

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	被担保債務		担保に供されている資産		
	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,749	-	-	23	23
短期借入金	4,750	3,820	565	2,980	7,366
金融機関借入金	4,250	3,820	565	2,777	7,163
証券金融会社借入金	500	-	-	202	202
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	9,799	3,820	565	3,003	7,389

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,991百万円、信用取引の自己融資見返株券240百万円、信用取引借入金の本担保証券4,738百万円。

信用取引貸証券2,560百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券17百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券13百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券72百万円。

金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券40百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

被担保債務		担保に供されている資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	3,994	-	-	18	18
短期借入金	4,750	2,820	563	2,194	5,578
金融機関借入金	4,250	2,820	563	2,164	5,548
証券金融会社借入金	500	-	-	30	30
1年内返済予定の長期借入金	300	-	-	-	-
計	9,044	2,820	563	2,212	5,596

(注) 1 上記の金額は、四半期連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,863百万円、信用取引の自己融資見返株券527百万円、信用取引借入金の本担保証券3,908百万円。

信用取引貸証券1,774百万円。

金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円。

顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。

証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券8百万円、信用取引の自己融資見返株券29百万円。

金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券71百万円。

金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券38百万円。

1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してあります。

2 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,198百万円	6,742百万円
信用取引借証券	1,147	1,045
先物取引受入証拠金代用有価証券	5	7
信用取引受入保証金代用有価証券	14,778	12,316

3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金.....金融商品取引法第46条の5

4 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,673百万円	21,551百万円
借入実行残高	2,700	2,700
差引額	18,973	18,851

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	298百万円	288百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金・預金	25,146百万円	25,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093	3,103
現金及び現金同等物	23,053	22,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	28,268	28,268	-
(2) 顧客分別金信託	15,313	15,313	-
(3) 商品有価証券等	5,589	5,589	-
(4) 信用取引貸付金	8,294	8,294	-
(5) 投資有価証券	4,380	4,380	-
資産計	61,846	61,846	-
(1) 信用取引借入金	4,749	4,749	-
(2) 顧客からの預り金	11,781	11,781	-
(3) 短期借入金	11,850	11,850	-
負債計	28,381	28,381	-

( ) デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2を参照して下さい)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,926	25,926	-
(2) 顧客分別金信託	14,154	14,154	-
(3) 商品有価証券等	2,786	2,786	-
(4) 信用取引貸付金	7,608	7,608	-
(5) 投資有価証券	4,184	4,184	-
資産計	54,660	54,660	-
(1) 信用取引借入金	3,994	3,994	-
(2) 顧客からの預り金	11,260	11,260	-
(3) 短期借入金	11,850	11,850	-
負債計	27,104	27,104	-

( ) デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は外部機関から提示された価格によっております。

(4) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	545	541
投資事業有限責任組合等への出資	160	155
合計	706	696

( ) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	17	249	231
固定資産に属するもの			
株式	1,073	1,597	523
小計	1,090	1,846	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	87	52	34
固定資産に属するもの			
株式	3,290	2,783	507
小計	3,378	2,836	541
合計	4,468	4,682	214

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は5百万円の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	17	196	179
固定資産に属するもの			
株式	843	1,164	320
小計	861	1,361	499
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	47	34	12
固定資産に属するもの			
株式	4,079	3,019	1,059
小計	4,126	3,054	1,072
合計	4,988	4,415	572

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間は274百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	3	-	1	2
	プット	6	-	2	4
	買建				
	コール	3	-	1	2
	プット	3	-	2	1
	合計	-	-	-	3

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	29	-	13	15
	プット	32	-	46	14
	買建				
	コール	11	-	5	6
	プット	19	-	30	11
	合計	-	-	-	6

(注) 時価等の算定方法

株価指数オプション取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	220	-	218	1
	オーストラリアドル	160	-	158	1
	香港ドル	222	-	220	1
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	0	-	0	0
	韓国ウォン	1	-	1	0
	買建				
	米ドル	46	-	46	0
	オーストラリアドル	81	-	81	0
	香港ドル	197	-	198	0
	ユーロ	0	-	0	0
	タイバーツ	1	-	1	0
	ブラジルリアル	6	-	7	0
	合計	-	-	-	6

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...連結貸借対照表日の先物為替相場

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	408	-	407	1
	オーストラリアドル	44	-	44	0
	香港ドル	467	-	466	0
	ユーロ	2	-	2	0
	タイバーツ	6	-	6	0
	南アフリカランド	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	212	-	212	0
	オーストラリアドル	35	-	36	0
	香港ドル	276	-	280	3
	ユーロ	1	-	1	0
	タイバーツ	2	-	2	0
	ブラジルリアル	34	-	36	1
	南アフリカランド	0	-	0	0
	合計	-	-	-	7

(注) 時価等の算定方法

為替予約取引...四半期連結貸借対照表日の先物為替相場

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	3円49銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	305	431
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	305	431
普通株式の期中平均株式数(株)	87,412,450	87,004,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋証券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。